

6 調査総括

6—4 その他

今回の調査は、地震発生翌日（9日）の対策本部会議で「外務省の便宜供与は求めず、自己完結で現地入りができる段取りができれば実行する」という方針で動き出した。錦織淳元衆議院議員のアドバイスもあり、民主党のアフガニスタン支援事業等でお世話になったコックス・アンド・キングス社がアポ設定からホテル手配を含め全ての調査コーディネートを担当することになった。

民主党現地調査団は同社の有するパキスタン政府関係とのネットワークを最大限活用し、数日にわたり、被災地視察への同行や会談を行った。担当関係との率直かつ真剣な意見交換を通じて、パキスタンの被災民や政府が真に求めるニーズについて把握することができ、その成果を日本政府への申し入れや民主党独自の救援活動に反映することができた。